

京都大学人文科学研究所共同研究実績・活動報告書

(3年計画の1年目)

1. 研究課題

近現代中国の制度とモデル

Institutions and models of modern China

2. 研究代表者氏名

村上 衛

Murakami Ei

3. 研究期間

2020年4月-2023年3月(1年目)

4. 研究目的

本研究班は「近現代中国における社会経済制度の再編（2012～2015年度）」班、「転換期中国における社会経済制度」（2016年～2018年度）班を引き継ぐかたちで、中国近現代史研究の立場から制度史研究をさらに進展させていくものである。

本研究班では長期の歴史の中で生成し、社会・経済を規定してきた慣習・常識・規範・秩序・行動パターンといったものを「制度」とみなす。本研究班では、実証研究をベースにしつつ、中国近現代の社会・経済変動と中国人・外国人の接触にともなう摩擦のなかで浮かび上がる社会・経済制度をとらえ、そのモデル化を行う。そのモデルを、日本・インド・ヨーロッパなどの他地域のモデルと比較し、中国の制度の特性あるいは他地域との共通性を明らかにする。この作業を通じて、中国近現代史の立場から日本における比較制度史研究を進展させ、研究成果を国内外に発信していくことが本研究班の目的である。

This research project to promote institutional history succeeds two earlier projects: Reorganization of Social and Economic Institutions in Modern China (2012-2015) and Social and Economic Institutions in China during the Period of Transition (2015-2019). Institutions are customs, common sense, rules, orders, and behavioral patterns. Based on empirical studies, this project explores the institutions which emerged during the modern period due to social and economic changes and friction between Chinese and foreigners. Using these empirical studies, these institutions are modeled and compared to models from Japan, India, Europe, and other places. The purpose of this comparison is to highlight both what is unique about Chinese institutions and what they hold in common with other areas. From the perspective

of modern Chinese history, this project aims to promote comparative historical studies of institutions and to disseminate the project results.

5. 本年度の研究実施状況

本年度は3年計画の1年目にあたり、当初は中堅以上、夏からは若手の報告を中心に実施した。新型コロナウイルスの感染拡大により、当初はオンラインで、感染縮小期にはオンラインとハイブリッドの併用で、計15回の研究会を行い、そのうち1回は海外(ロンドン)からの報告となった。対面の場合は学内の参加者が多数を占めたが、オンライン化により、国内のみならず、海外の参加者も増加し、先行する研究班の参加者数が20~25人ほどであったのに対して、今年度の参加者数は平均で40人に達した。コメンテーターは専門を重視して遠方からの招聘も予定していたが、今年度は多くがオンライン参加となった。いずれの報告に関しても、遠方の参加者からコメントをいただけるのがオンライン開催の大きなメリットとなった。なお、本研究班と関連して、現代中国研究センターでは合評会を共催した(2020年8月22日、岩井茂樹著『朝貢・海禁・互市——近世東アジアの貿易と秩序』)。

6. 本年度の研究実施内容

2020-05-15 近現代中国の制度とモデル 「近現代中国の制度とモデル」班をはじめるにあたって 発表者 村上衛 誰が人々を導くのか——世紀転換期の香港における死体遺棄をめぐって 発表者 小堀慎悟 文学研究科 コメンテーター 帆刈浩之

2020-05-29 近現代中国の制度とモデル Ideology and Institutions: a new interpretation and periodization of economic changes in Modern China 1840-1950 発表者 Debin Ma 一橋大学 コメンテーター 木越義則 名古屋大学

2020-06-12 近現代中国の制度とモデル 1920年代上海周辺での涉外民事訴訟：特に破産処理と株主の有限責任に関連して 発表者 本野英一 早稲田大学 コメンテーター 箱田恵子 京都女子大学

2020-06-26 近現代中国の制度とモデル 近代长江中游船民与木帆船航运业研究 発表者 陳瑶 廈門大学 コメンテーター 太田出 人間・環境学研究科

2020-07-10 近現代中国の制度とモデル 民国期出版統計の復元：「民国図書数拠庫」の有用性を中心に 発表者 比護遙 教育学研究科 コメンテーター 楊韜 仏教大学

2020-10-09 近現代中国の制度とモデル 見逃す神話：1920年代における中国のナショナリズムとジェンダー 発表者 羅亜妮 文学研究科 コメンテーター 竹元規人 福岡教育大学

2020-10-23 近現代中国の制度とモデル 現代中国の中央集権制と党内コミュニケーション：中国共産党の「請示報告制度」を中心に(1948-1954年) 発表者 周俊 早稲田大学 コメンテーター 石川禎浩

2020-11-06 近現代中国の制度とモデル 明清交替期における社会と政権：福建汀州府寧化県を中心に 発表者 梁鎮海 文学研究科 コメンテーター 森正夫 名古屋大学

- 2020-11-20 近現代中国の制度とモデル 19世紀の東南アジア・中国間の貿易ダイナミクス：米・銀・為替の流通に着目して 発表者 小林篤史 東南アジア地域研究研究所 コメントーター 岸本美緒 東洋文庫
- 2020-12-04 近現代中国の制度とモデル 壬寅奇災下の災害救済：宣教師関連資料を手がかりに 発表者 土肥歩 同志社大学 コメントーター 山本真 筑波大学
- 2020-12-18 近現代中国の制度とモデル 米国宣教師 W. R. ランバスと中国——清末上海からのグローバル布教とそのモデル 発表者 川西孝男 関西学院大学 コメントーター 土肥歩 同志社大学
- 2021-01-22 近現代中国の制度とモデル 日中戦争期における中国法学界 発表者 久保茉莉子 成蹊大学 コメントーター 高見澤磨 東京大学
- 2021-02-05 近現代中国の制度とモデル 民国期における災害と救済景観 発表者 黄崢崢 人間・環境学研究科 コメントーター 堀地明 北九州市立大学
- 2021-02-19 近現代中国の制度とモデル 創刊から発達の道へ：在華日系漢字紙『盛京時報』が歩んできた最初の20年 発表者 徐璐 文学研究科 コメントーター 上田貴子 近畿大学
- 2021-03-05 近現代中国の制度とモデル 蒲豊彦著『闘う村落——近代中国華南の民衆と国家』合評会 発表者 高橋伸夫 慶応大学 発表者 丸田孝志 広島大学 発表者 都留俊太郎

7. 共同研究会に関連した公表実績

共同研究班の報告書として『転換期中国における社会経済制度』を1月に刊行した。

8. 研究班員

所内

石川禎浩、岩井茂樹、籠谷直人、都留俊太郎、平岡隆二、古松崇志、瞿艶丹、陳瑶、李ハンキョル

学内

江田憲治（人間・環境学研究科）、太田出（人間・環境学研究科）、貴志俊彦（東南アジア地域研究研究所）、小島泰雄（人間・環境学研究科）塩出浩之（文学研究科）、鈴木秀光（法学研究科）、高嶋航（文学研究科）、秋田朝美（経済学研究科）、巫靚（人間・環境学研究科）、王怡然（人間・環境学研究科）、王天馳（文学研究科）、関藝蕾（文学研究科）、呉舒平（法学研究科）、黄崢崢（人間・環境学研究科）、谷雪妮（文学研究科）、小堀慎悟（文学研究科）、徐璐（文学研究科）、角屋敷直哉（人間・環境学研究科）、張子康（文学研究科）、趙崧（法学研究科）、比護遙（教育学研究科）、梁鎮海（文学研究科）、林淑美（国際高等教育院）

学外

安東強（中山大學歴史系）、石川亮太（立命館大学経営学部）、岩本真利絵（釧路公立大学経済学部）、上田貴子（近畿大学文芸学部）、易星星（兵庫県立大学経済学研究科）、王艶文（京都府立大学文学研究科）、大坪慶之（三重大学教育学部）、岡本隆司（京都府立大学文学部）、

荻恵里子（京都府立大学大学院文学研究科）、小野達哉（同志社大学）、小野寺史郎（埼玉大学人文社会科学部研究科）、郭まいか（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科）、梶谷懐（神戸大学経済学研究科）、片山剛（大阪大学・名誉教授）、加藤雄三（専修大学法学部）、金丸裕一（立命館大学経済学部）、蒲豊彦（京都橘大学文学部）、川西孝男（関西学院大学総合政策研究科）、菊池一隆（愛知学院大学文学部）、木越義則（名古屋大学経済学研究科）、木村可奈子（滋賀県立大学人間文化学部）、久保茉莉子（成蹊大学）、久保田裕次（国士舘大学文学部）、兒玉州平（山口大学経済学部）、小林亮介（九州大学大学院比較社会文化研究院）、坂井田 夕起子（愛知大学国際問題研究所）、城地孝（同志社大学文学部）、城山智子（東京大学経済学研究科）、園田節子（兵庫県立大学経済学部）、瀧田豪（京都産業大学法学部）、田口宏二郎（大阪大学文学研究科）、陳来幸（兵庫県立大学経済学部）、土肥歩（同志社大学文学部文化史学科）、土居智典（長崎外国語大学外国語学部）、富澤芳亜（島根大学教育学部）、豊岡康史（信州大学人文学部）、根無新太郎（京都府立大学）、箱田恵子（京都女子大学文学部）、浜田直也（神戸女子大学）、平井健介（甲南大学経済学部）、彭浩（大阪市立大学社会科学系研究院経済学研究科）、彭鵬（中国歴史研究院近代史研究所）、細見和弘（立命館大学経済学部）、堀地明（北九州市立大学外国語学部）、松村光庸、丸田孝志（広島大学大学院総合科学研究科）、三田剛史（明治大学商学部）、宮内肇（立命館大学文学部）、村尾進（天理大学国際学部）、村田雄二郎（同志社大学文学部グローバル・スタディーズ研究科）、毛暁陽（閩江学院歴史系）、望月直人（大坂経済法科大学国際学部）、本野英一（早稲田大学政治経済学術院）、森川裕貫（関西学院大学文学部）、山崎岳（奈良大学文学部）、山本一（立命館大学文学部）、吉田建一郎（大阪経済大学経済学部）、鷲尾浩幸（北海道教育大学教育学部札幌校）、森時彦（京都大学名誉教授）

9. 共同利用・共同研究の参加状況

区分	機関数 (必須)	受入人数					延べ人数				
		総計	外国人	若手研究者 (40歳未満)	若手研究者 (35歳以下)	大学院生	総計	外国人	若手研究者 (40歳未満)	若手研究者 (35歳以下)	大学院生
学内(法人内)	5	34	19	22	16	14	300	192	182	163	127
		(11)	(11)	(9)	(7)	(4)	(105)	(99)	(88)	(70)	(34)
国立大学	14	19	2	1	1	1	62	2	1	1	1
		(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4)	(0)	(0)	(0)	(0)
公立大学	6	10	2	4	2	1	77	19	46	19	15
		(6)	(2)	(4)	(2)	(1)	(56)	(19)	(46)	(19)	(15)
私立大学	16	24	4	3	1	0	122	24	24	13	0
		(5)	(1)	(1)	(0)	(0)	(26)	(7)	(7)	(0)	(0)
大学共同利用機関法人	0										
独立行政法人等公的研究機関	0										
民間機関	2	2					3				
		(1)					(2)				
外国機関	6	6	6	2	1	1	25	25	11	1	1
		(3)	(3)	(1)	(0)	(0)	(20)	(20)	(10)	(0)	(0)
その他	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
計	51	97	33	32	21	17	591	262	264	197	144
		(27)	(17)	(15)	(9)	(5)	(213)	(145)	(151)	(89)	(49)

10. 本年度 共同利用・共同研究を活用して発表された論文数

	共同利用・共同研究による成果として発表された論文数			
			うち国際学術誌掲載論文数	
①人文研に所属する者のみの論文(単著・共著)	7		1	
②人文研に所属する者と人文研以外の国内の機関に所属する者の論文(共著)	1			
③人文研以外の国内の機関に所属する者のみの論文(単著・共著)	11			
④人文研を含む国内の機関に所属する者と国外の機関に所属する者の論文(共著)	0			
⑤国外の機関に所属する者のみの論文(単著・共著)	0			

本年度発表されたインパクトファクターを用いることが適当ではない分野等

雑誌名	掲載論文数	掲載年月日	論文名	発表者名
東洋史研究	1	R2. 6	近代的衛生行政体制と「地方自治」のはざま——世紀転換期の香港における潔浄局をめぐる議論	小堀慎吾
史林	1	R2. 7	康熙朝『黒図档』から見た盛京地方の内務府包衣	王天馳
東洋学報	1	R2. 6	広西省における壬寅奇災とアメリカ救済遠征隊	土肥歩
転換期中国における社会経済制度	10	R3. 2	寄付する人と使う貨幣——清代後期の貨幣使用と格差社会	村上衛
文化資源学	1	2020年6月	日仏美術品交換の企図と挫折(1882-1885)：外務省記録から見る国際文化交流の事例として	比護遥
現代中国研究	1	2020年10月	抗戦期中国の読書と動員：政治コミュニケーションから見る『読書生活』(1934-1936)	比護遥

共同利用・共同研究による成果として発行した研究書

研究書の名称	編著者名	発行年月	出版社名
転換期中国における社会 経済制度	村上 衛	R3. 2	京都大学人文科学研究所

11. 費目の 30%を超える大幅な変更があった場合の変更理由

本年度はオンライン開催のために招聘ができなくなったため、オンライン開催のための機器と消耗品に充当した。

12. 次年度の研究実施計画

次年度は、3年計画の2年目にあたる。当面、オンラインないしハイブリッド方式を続け、新型コロナウイルスの感染が完全に沈静化したとしても、対面を重視しつつ、より外部に開かれた研究班とするために、ハイブリッド方式は継続する予定である。本年度は若手を中心とする班員が報告を行ってきたが、次年度後半からは、若手のみならず、中堅以上の報告者による、研究班論文集の中間報告的な報告を増やす予定である。本研究は時代的には明清時代から現代、テーマ的には人文科学・社会科学の双方を扱うため、コメンテーターとしては引き続き報告のテーマと関連の深い研究者を全国から招聘して専門性の向上を目指す。同時に、若手の報告については、事前のレジュメ作成指導を含め、研究班が教育的な機能を果たすようにする。このほか適宜、最近刊行された著作の合評会などを開催し、研究班としての活動に幅をもたせていきたい。

13. 次年度の経費

		開催回数	国内出張旅費(延べ人)	支出予定額
国内旅費	研究会参加費	17	9	380000
	一般旅費			
海外旅費	渡航旅費			
	招へい旅費			
謝金(講演謝金、研究協力者金、その他の謝金)				
消耗品等経費				20000
その他				
合計				400000

14. 研究成果公表計画および今後の展開等

研究成果については3年目に論文の原稿の募集を開始し、4年目に原稿をとりまとめることを計画しており、次年度はそのための中間報告的な発表を行う予定である。